

消費税の納税義務者でなくなった旨の届出書

<div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; width: 40px; height: 20px; display: inline-block; margin-bottom: 5px;"></div> 収受印		平成 年 月 日	届	(フリガナ)	(〒 -)
			出	納 税 地	(電話番号 - -)
			者	(フリガナ)	
			税務署長殿	氏 名 又 は 名 称 及 び 代 表 者 氏 名	印
下記のとおり、納税義務がなくなりましたので、消費税法第57条第1項第2号の規定により届出します。					
①	この届出の適用 開始課税期間	自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日			
②	①の基準期間	自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日			
③	②の課税売上高	円			
納 税 義 務 者 と な っ た 日		平成 年 月 日			
参 考 事 項					
税 理 士 署 名 押 印		印 (電話番号 - -)			

※税務署処理欄	整理番号		部門番号			
	届出年月日	年 月 日	入力処理	年 月 日	台帳整理	年 月 日

- 注意
1. 裏面の記載要領等に留意の上、記載してください。
 2. ※印欄は、記載しないでください。

消費税の納税義務者でなくなった旨の届出書の記載要領等

1 提出すべき場合

この届出書は、それまで課税事業者であった事業者が、その課税期間の課税売上高が1,000万円以下となったことにより、その課税期間を基準期間とする課税期間において納税義務が免除されることとなる場合に提出します（法57①二）。

なお、その課税期間を基準期間とする課税期間において、課税事業者となることを選択する場合には、この届出書ではなく「消費税課税事業者選択届出書（第1号様式）」を提出することになります。

2 提出時期等

この届出書は、提出すべき事由が生じた場合に、速やかに提出することとされています。すなわち、その年又はその事業年度（事業年度が1年の法人の場合）における課税売上高が1,000万円以下である場合には、翌々年又は翌々事業年度については納税義務が免除されることとなりますので、その年又はその事業年度終了後速やかに提出することになります。

3 記載要領

- (1) 「この届出の適用開始課税期間」欄には、納税義務が免除されることとなる課税期間の初日及び末日を記載します。
- (2) 「①の基準期間」欄には、「この届出の適用開始課税期間」欄に記載した課税期間の基準期間の初日及び末日を記載します。
- (3) 「②の課税売上高」欄には、基準期間における課税資産の譲渡等の対価の額の合計額を記載します。
(注) 「課税資産の譲渡等の対価の額の合計額」は、消費税額及び地方消費税額を含まない金額をいいます。また、輸出取引に係る売上高を含み、売上げに係る対価の返還等の金額（税抜き）を含みません。
- (4) 「納税義務者となった日」欄には、先に提出した「消費税課税事業者届出書（第3号様式）」の「適用開始課税期間」欄の初日を記載します。
- (5) 「参考事項」欄には、その他参考となる事項等がある場合に記載します。
- (6) 記載内容等についてご不明な場合は、最寄りの税務署にお問い合わせください。